

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型) 円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース

愛称：**ヘンリー毎月**

追加型投信/海外/債券



当ファンドは、主として債券等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

 **東海東京証券**

東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント**

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



貯めたお金が傷んでいく

物価上昇への懸念

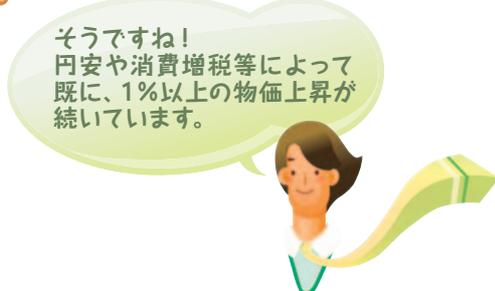
[日本の消費者物価指数(総合)の推移(前年同月比)]



出所: Bloombergより作成 期間: 2010年1月末-2014年9月末



最近、日本でも物価が上がってきましたね。



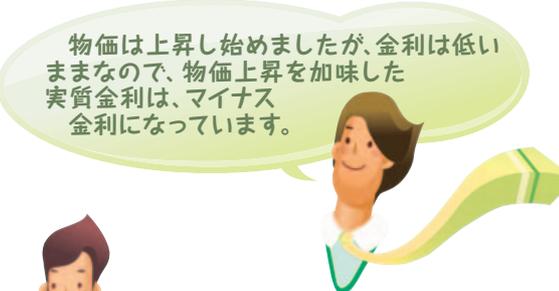
そうですね！円安や消費増税等によって既に、1%以上の物価上昇が続いています。

物価上昇、利子で補えず

[日本の実質金利*1]



出所: Bloombergより作成 期間: 2010年1月末-2014年9月末



物価は上昇し始めましたが、金利は低いままなので、物価上昇を加味した実質金利は、マイナス金利になっています。



マイナス金利ってなんですか？



物価上昇に、金利が追いついていない状況の事です。

預入金額が1,000万円以上の定期預金の預入期間別平均年利率

預入期間	1年	3年	5年
年利率 (%)	0.027	0.041	0.061

出所: 日銀HP(預金種類別店頭表示金利の平均年利率等)より作成。
2014年11月12日時点



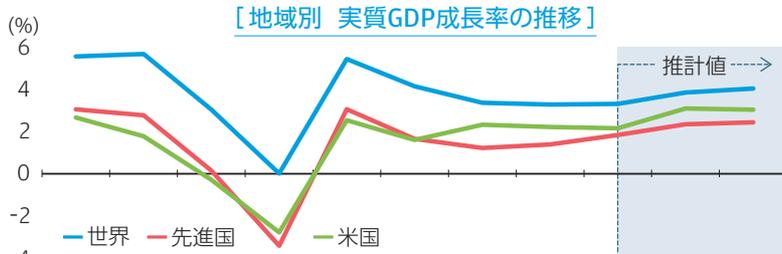
つまり、預金や日本国債だけでは、現時点では、物価上昇に対応できないってことですね。



ポイント

日本は、依然として低金利の状態ですが、海外では、米国をはじめとして金利は上昇傾向に

金利上昇の懸念(更なる金利低下余地は限定的)



2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年
 出所：IMF World Economic Outlook Database, October 2014より作成
 期間：2006年～2016年(概ね2014年以降は推計値データ含む)



出所：Bloombergより作成 期間：1992年12月末～2014年10月末

米国をはじめとして、景気は回復傾向にあり、足元の長期金利は緩やかに上昇していますね。

景気と金利って関係があるんですね。

2015年には、政策金利の引き上げが予想されており、今後は、金利の動向を注視する必要があります。



ポイント

低金利の日本よりも相対的に金利の高い海外の債券は魅力的!しかし、金利が上がると...

金利と債券価格の関係(一般的な固定金利債券のイメージです。)

右図にあるように一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。

えっ!?債券価格って、金利が上がると下落しちゃうの!?...何か良い方法はありませんか?

[金利と債券価格の関係(イメージ図)]



これからの債券投資は、金利の動向を意識した運用が重要となります。

このような環境下、注目を集めるのが「変動金利債券」です。

上記は金利の変動による債券の一般的な価格変動のイメージであり、すべてが上記のようになることを示唆・保証するものではありません。債券価格は、金利による影響以外に、発行体の信用状態等によっても変動します。

●上記は作成時点において過去の実績などを示したものであり、将来の成果等をお約束するものではありません。



新しいインフレ対応資産として

変動金利債券とは……

- 一般的な債券は固定金利のため、発行時の金利(国債等の金利)を参考に受取利息(以下、「クーポン」といいます。)が確定し、原則満期までクーポンは変わることはありません。
- 一方、変動金利債券は、一定期間*ごとに基準となる金利(短期金利等)を基にクーポンが見直されます。そのため、金利が上昇(低下)局面にあるときは、発行時よりもクーポンが上昇(低下)します。
- また、変動金利債券は、一般的に固定金利債券より『金利変動による価格変動が小さくなる』という特徴があります。

*通常は3ヵ月、6ヵ月になります。

変動金利債券の特徴

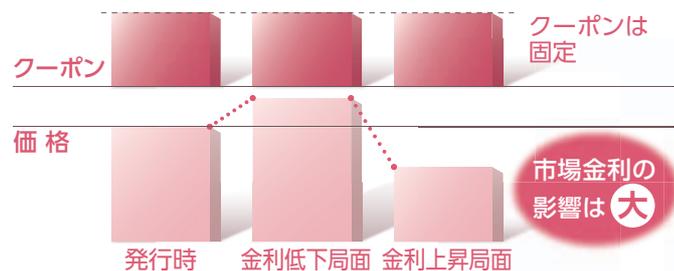


固定金利債券と変動金利債券のイメージ

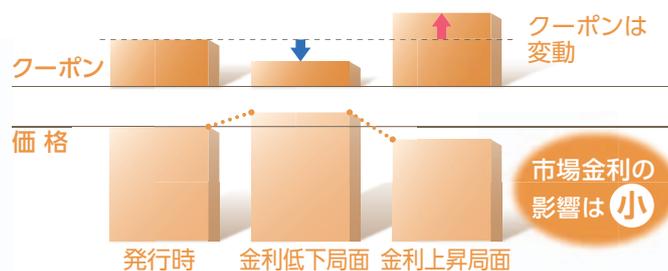
固定金利債券の場合、クーポンは満期まで変わらないため、金利の変動による影響は、債券価格で調整することになります。

一方、変動金利債券の場合、金利の変動は、クーポンの変更によって調整していくために、固定金利債券と比べると安定した価格推移が期待できます。

固定金利債券のイメージ



変動金利債券のイメージ



[金利と債券価格の関係]

		固定金利	変動金利
金利上昇局面	価格	↓	→ (軽微な影響)
	クーポン	→	↑
金利低下局面	価格	↑	→ (軽微な影響)
	クーポン	→	↓



上記は金利の変動によるクーポン/債券の価格変動のイメージであり、すべてが上記のようになることを示唆・保証するものではありません。債券価格は、金利による影響以外に、発行体の信用状態等によっても変動します。

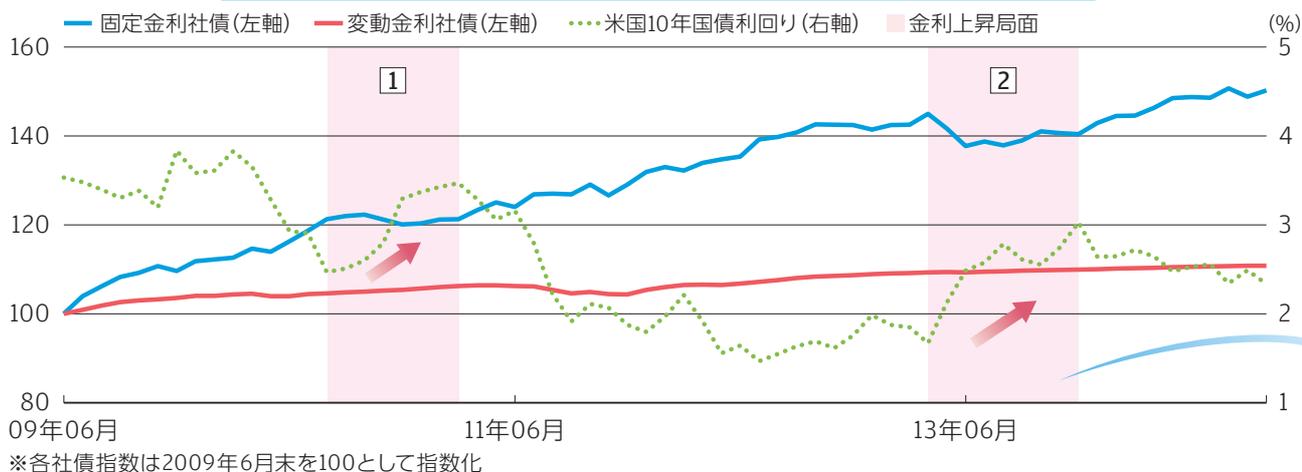


金利上昇局面と債券価格の関係

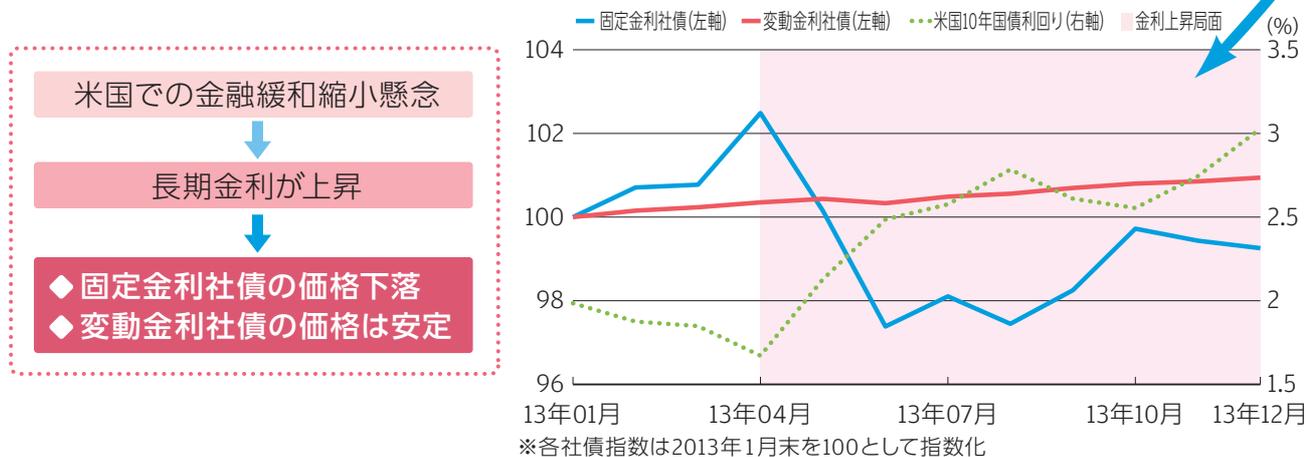
変動金利債券に投資することで、金利の影響を受けにくい安定的な運用が期待できます。

- 近年、金利は継続的に低下傾向にあり、固定金利債券にとっては追い風となる状況が続きました。しかし、今後は金利の上昇が予想されるため、変動金利債券のパフォーマンスが向上すると考えられます。

【社債の価格と米国国債利回りの推移(2009年6月末～2014年10月末)】



【社債の価格と米国国債利回りの推移(2013年1月末～2013年12月末)】



【各局面におけるパフォーマンス比較】

	期 間	
	① 2010年8月末-2011年3月末	② 2013年4月末-2013年12月末
米国10年国債利回り変化値	+1.0% ↗	+1.4% ↗
変動金利社債	1.58%	0.59%
固定金利社債	-0.04%	-3.15%

出所：Bloomberg、ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー提供資料より作成
 ※固定金利社債：BofAML USコーポレート指数(米ドル建)／平均残存年数(10.2年)、変動金利社債：Barclays US FRN 指数(米ドル建)／平均残存年数(2.2年) 2014年10月末現在

上記は固定金利債券、変動金利債券の価格の変動を表したものであり、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。また、債券価格は、金利による影響以外に、発行体の信用状態、デュレーション、残存年数等によっても変動します。

- 上記は作成時点において過去の実績などを示したものであり、将来の成果等をお約束するものではありません。

ファンドの特色



1

主として各国政府・企業等が発行する外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、スイスフラン建て)の変動金利債券等に分散投資を行います。

※市場環境によって、通貨を変更する場合があります。

- 投資対象とする債券は、取得時において、発行体格付けが投資適格(BBB-以上)の債券(劣後債、優先出資証券等を含みます。)とします。
ただし、個別の債券に付与された格付けは、発行体格付けを下回る場合があります。
- マザーファンド*の純資産総額の25%以下で、固定金利債券等にも投資を行い、金利動向等に応じて固定金利債券等の投資比率を機動的に調整します。
※マザーファンドについては、投資信託説明書(交付目論見書)のファンドの仕組みをご参照ください。
- ポートフォリオ全体の実質的なデュレーションを、最大1.5年程度までとします。
 - ・デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格の感応度(変動の割合)を表す指標で、一般的にこの数値が大きいほど、金利変動による価格の変動も大きくなる傾向にあります。
- マザーファンドにおける、債券の運用指図に関する権限を、ユニオンバンカールプライベートユービーピーエスエーに委託します。

2

「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。

円ヘッジありコース

原則として、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。

円ヘッジなしコース

原則として、対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。そのため、円安時の為替差益の獲得が期待できません(円高時は、為替差損が発生します。)

3

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 必ず分配を行うものではありません。

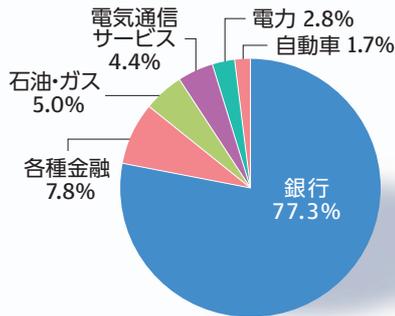


当ファンドでは、信用力の高い、投資適格企業にのみ投資を行います。

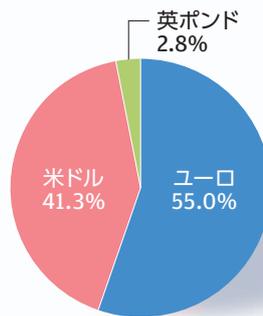
マザーファンドのポートフォリオ概況 (2014年10月末時点)

利回り*1	デュレーション	平均残存年数	平均発行体格付け*2	組入れ銘柄数	種別内訳	構成比率
2.5%	1.2年	3.1年	A	42銘柄	変動利付債券	75.4%
					固定利付債券	23.7%

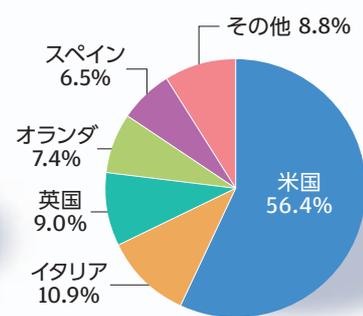
【業種別構成比率】



【通貨別構成比率】



【国・地域別構成比率】



*1 直接利回りを示しています。ファンド組入れ銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

*2 ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーが作成したデータを掲載しております。当ファンドが保有している有価証券の発行体に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません。

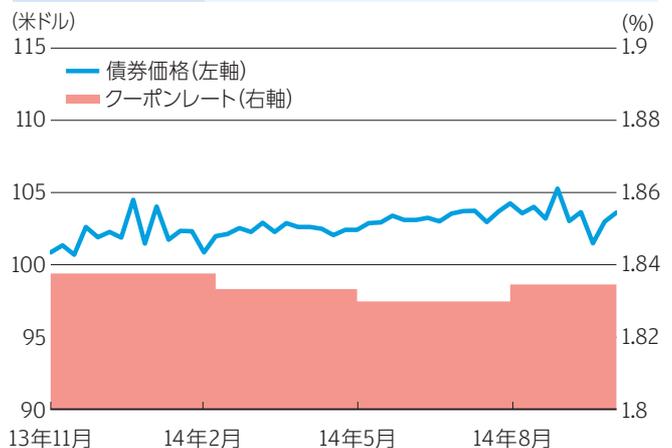
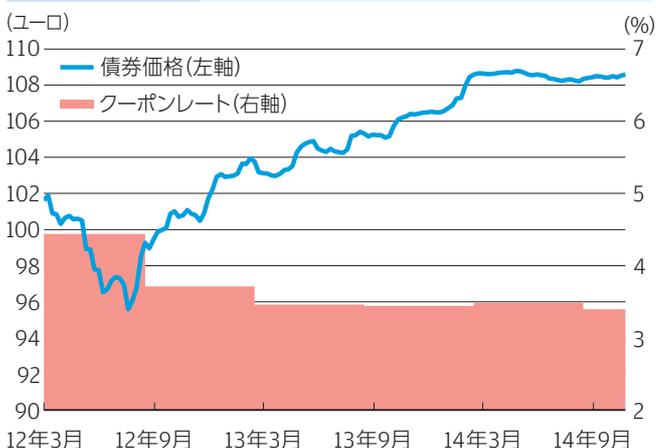
なお、平均債券格付けはBBB+です。BBB-以上が84.3%、BB+以下が15.7%となっています。

※コール・ローン等を除いて算出しております。そのため、上記グラフは合計が100となりません。

銘柄のご紹介

イタリア電力公社	
クーポン	ユーロ6ヵ月金利+3.10%
金利の見直し	6ヵ月毎
発行体格付け	BBB
債券格付け	BBB
会社紹介	イタリアの公営企業。発電、送電、配電、電気取引に従事し、水力、地熱などの発電事業も行う。子会社を通じ携帯電話サービスなども展開。

ゴールドマンサックス・グループ	
クーポン	米ドル3ヵ月金利+1.60%
金利の見直し	3ヵ月毎
発行体格付け	A-
債券格付け	A-
会社紹介	銀行持ち株会社。世界有数の金融グループで、投資銀行業務など、幅広い金融サービスを提供。



出所：Bloombergより作成 期間：2012年3月9日～2014年10月末

出所：Bloombergより作成 期間：2013年11月25日～2014年10月末

※格付けはユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー提供資料より作成

● 上記ポートフォリオは運用のイメージをつかんで頂くためのもので、数値は過去の実績などを示したものであり、将来の運用内容や成果を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

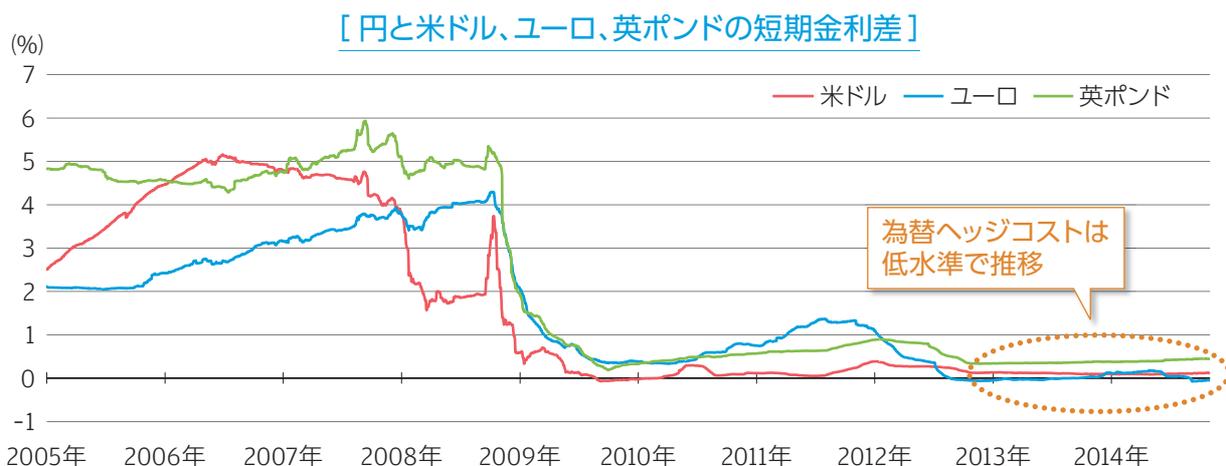
2つの通貨コース

円ヘッジありコース

原則として対円で為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクを低減する運用を行います。

為替ヘッジコスト*	0.03%
利回り(為替ヘッジコスト控除後)*	2.4%

*当ファンドのポートフォリオ(2014年10月末時点)より算出

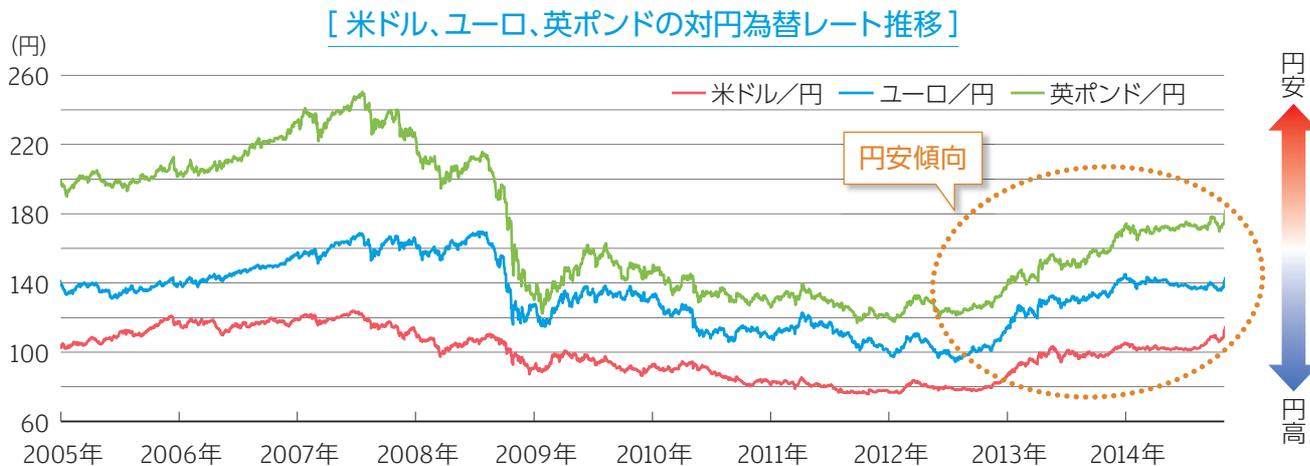


各通貨の短期金利:3ヵ月LIBOR

※為替ヘッジコストは、あくまでも簡便法によって算出された試算値であり、実際の値とは必ずしも一致しません。簡便法は為替ヘッジコストを{(為替取引対象通貨の短期金利)-(ポートフォリオの構成銘柄の短期金利)}で算出する方法です。ただし、当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等により、その取引価格に反映する為替ヘッジコストは、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

円ヘッジなしコース

2013年以降、日銀による異次元の金融緩和政策の影響などもあり、米ドル、ユーロ、英ポンドに対して円安が進みました。



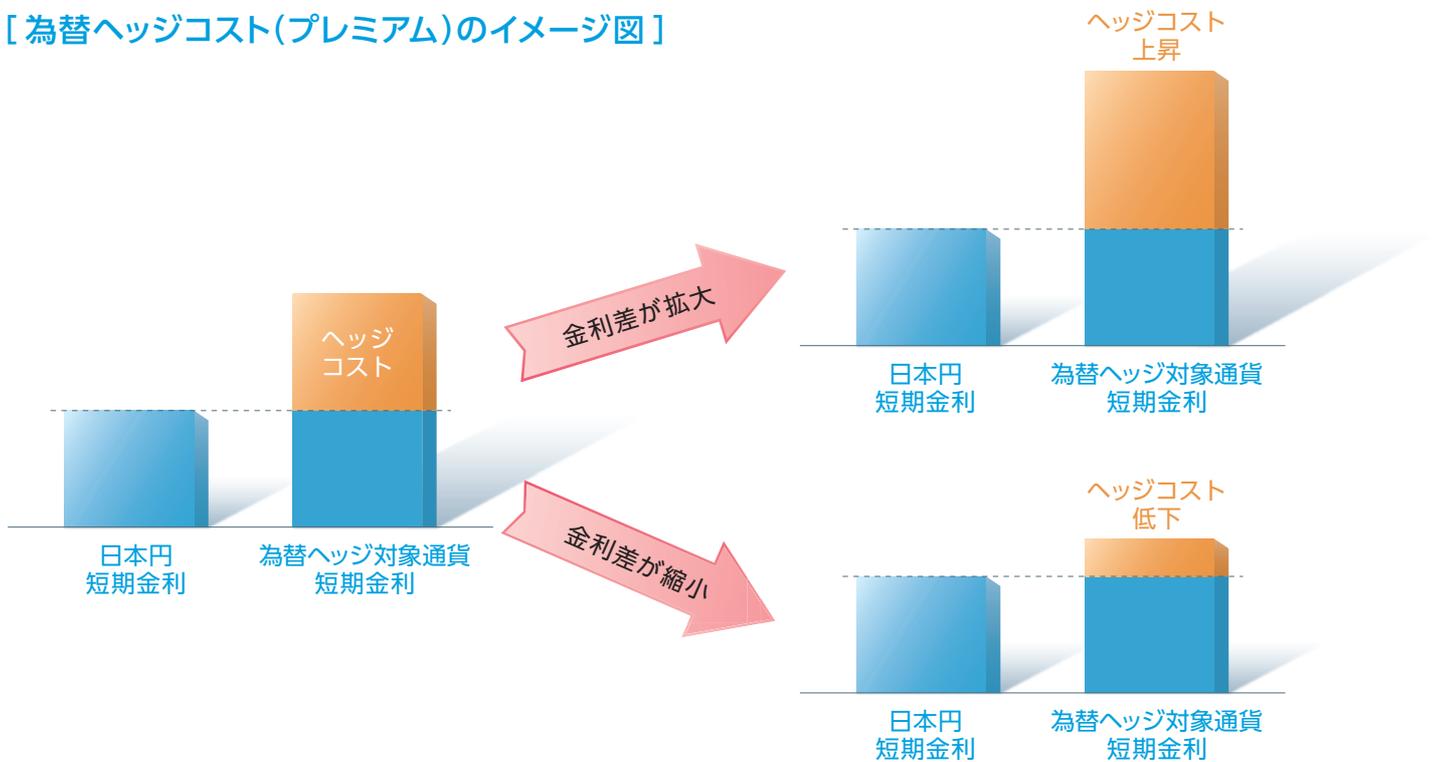
出所: Bloombergより作成 期間: 2005年1月1日-2014年10月末

● 上記は作成時点において過去の実績などを示したものであり、将来の成果等をお約束するものではありません。

為替ヘッジについて

為替ヘッジを行うと、円と為替ヘッジ対象通貨(米ドル・ユーロ・英ポンドなど)の金利差によって、為替ヘッジコスト(プレミアム)が発生します。

[為替ヘッジコスト(プレミアム)のイメージ図]



- 上記は為替ヘッジについてを簡便に説明したイメージ図であり、為替ヘッジ取引に要するコスト等を考慮していません。
- 為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーとは



- UBP*はスイスを代表する資産運用会社の一つ
- 1969年スイスで設立。現在、グローバルに25拠点を展開
- 運用資産額：1,069億米ドル(約10兆8,353億円*)
※ 1米ドル = 101.36円(2014年6月末)にて換算
- 従業員数：約1,350人
- 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供

UBPのグローバル債券チーム

- スイスジュネーブが拠点
- 債券運用額は合計125億ドル

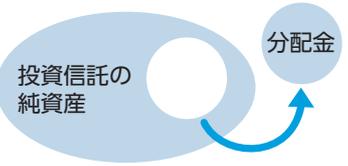
2014年6月末現在(ただし、従業員数と債券運用額は2013年12月末現在)

* UBPとは「ユニオン バンケール プリヴェ」：フランス語でプライベートバンキング企業という意味です。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

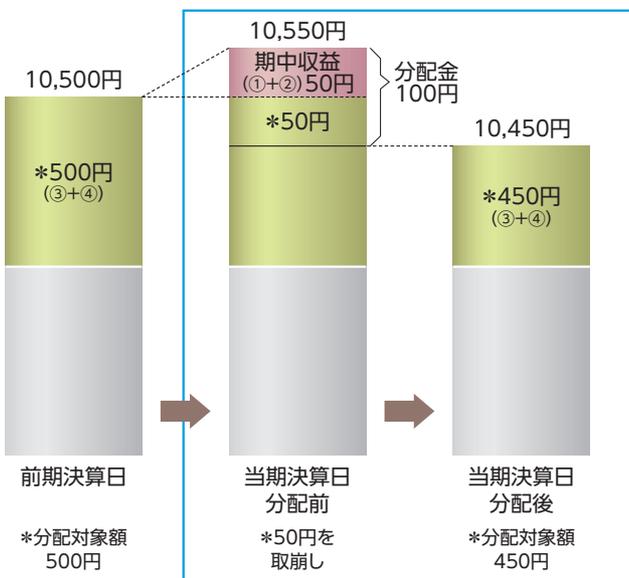
投資信託で分配金が支払われるイメージ



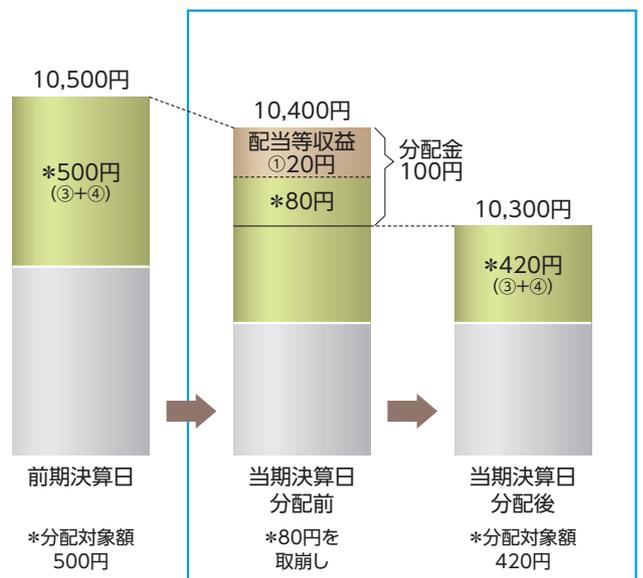
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

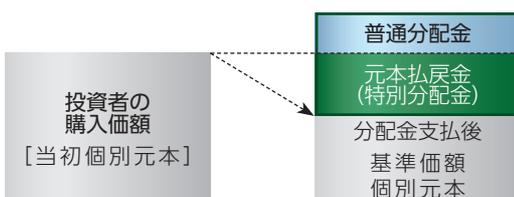


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

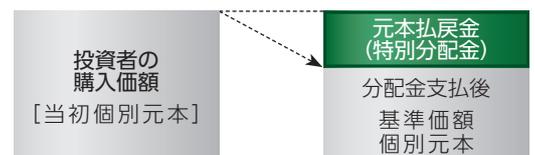
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

[基準価額の変動要因]

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、変動金利債券の場合は、金利上昇や金利低下にかかわらず、価格が安定して推移する傾向があります(固定金利債券は、金利上昇時に価格が下落し、金利低下時には価格は上昇します)。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、元利金の弁済順位が低い社債(劣後債、優先出資証券等)については、発行体の経営状況等が著しく悪化した場合、基準価額が一般の社債よりも大きく下落する可能性があります。

なお、エマーシング債券については、政治・経済情勢、制度変更等の影響を受けやすく、流動性が低いこと等から、価格がより大きく変動することがあります。

信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化およびそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

為替変動リスク

円ヘッジありコース	原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
円ヘッジなしコース	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[その他の留意点]

- ◆ クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。
 - ※ BofAML 米国国債指数および BofAML US コーポレート指数は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属します。
 - ※ Barclays US FRN 指数は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)の算出する指数です。当該指数に関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ

購入単位	1万円(口)以上1口(円)単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円(口)以上1円(口)単位
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みを受付けません。
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、購入・換金の申込総額が多額な場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成31年4月19日まで(設定日 平成26年7月18日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、またはグローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)の合計残存口数が20億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	5,000万円未満:0.54%(税抜0.50%) 5,000万円以上:なし
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9828%(税抜0.91%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> □ 監査費用 各ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00432%(税抜0.0040%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 □ その他の費用(売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等) ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:03-5290-3519(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページアドレス:http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販売会社	東海東京証券株式会社 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。